

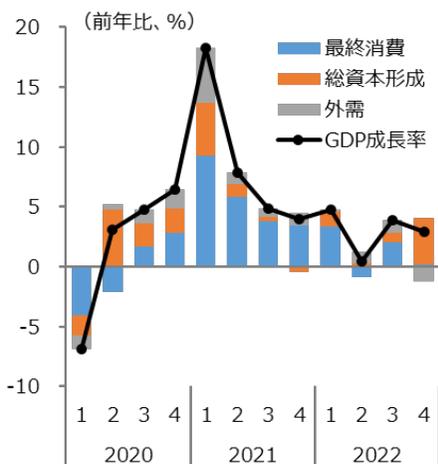
中国

中国GDP（22年10-12月期）

成長軌道への回帰局面入り、23年は5%台前半の成長へ

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 実質GDP



注：Windより三菱総合研究所作成

2 PMI



出所：Windより三菱総合研究所作成

評価ポイント

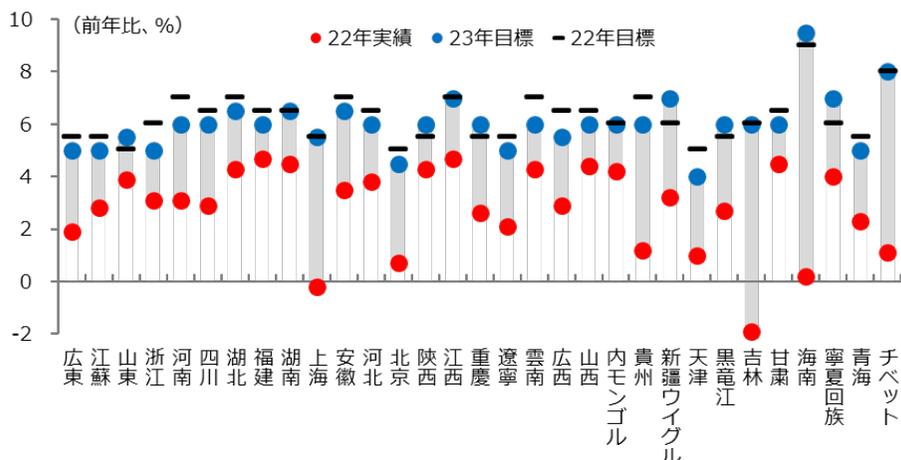
今回の結果

- 22年10-12月期の中国の実質GDP成長率は、22年7-9月期の前年比+3.9%から同+2.9%に減速した。公的部門のインフラ投資にけん引され総資本形成は伸長したものの、ゼロコロナ政策長期化による消費伸び悩み、生産停滞による外需落ち込みが、経済成長の減速をもたらした（図表1）。

今後の注目点

- ゼロコロナ政策に対する人々の不満沈静化のため、習政権はゼロコロナ政策解除に舵を切った。ゼロコロナ政策解除により経済活動の正常化が進展し、春節期間中の国内旅行客数は19年比で90%弱の水準に回復、製造業・非製造業ともにPMIは22年9月以来の50台を回復している（図表2）。
- 脆弱な医療体制といった課題もあり、感染懸念が払しょくできるまでは、経済活動再開は一進一退となることを見込まれるものの、中国経済は成長軌道への回帰局面に入った公算が大きく、今後の注目点は経済回復のペースとなる。
- 中国全体の23年の実質GDP成長率目標は未公表だが、省・市レベルの成長率目標は出そろっており、おおむね22年実績を上る前年比+5~6%程度となっている。全省・市の成長率目標達成、21年のGDP規模を前提に推計した中国全体の实質GDP成長率は同+5.7%となる（図表3）。
- 今後のペントアップ需要発生を想定すると、この成長率は前年の2%強の成長から9%近い成長へ急回復した21年と比べ控えめな水準である。大半の省・市の22年成長率目標を下回る23年成長率目標からも慎重姿勢が感じられる。慎重姿勢の背景には、地方政府が担うインフラ投資などの資金源にも関連する不動産市況の低迷がある。
- 政府支援策もあり不動産投資は緩やかな回復が見込めるが、金融市場の安定性確保には不動産業界の過剰債務解消は必須である。今回は、21年のように経済活動の正常化に不動産投資拡大が加わることが見込めず、21年の再来とはならない。23年の実質GDP成長率は同5%台前半を見込む。

3 省・市の実質GDP成長率



注：21年実績の実質GDP金額が多い順番に省・市を配置。22年、23年の成長率目標のうち、幅のある目標（0%以上、0%前後）は目途値を使用（例、5%以上の場合は5%）。

出所：Wind、NNA ASIAより三菱総合研究所作成。